

CHUOH TRY+ANGLE

知っ得通信

2017年4月20日発行

編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp/>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.62

＜次の夏期講習にどう持ち直すか＞

さて、2017年度が本格的に始まりました。皆さんの塾の新年度の集客は、いかがでしたでしょうか。私の実感では、大成功のところ全体が5%前後、まあまあ成功が10%前後、可もなく不可もなくのところ35%前後で、ちょっと悪かった、これはまずい！が50%前後ではないかなと思っています。

読者の皆さんの課題は、次の夏期講習にどう持ち直すか、ではないでしょうか。そこで今回は、まず、どうして新年度募集が年々悪くなっていくのか、根本的なところを考えたいと思います。そして次回は、今回の前提を基に夏期講習を考えたいと思います。

まず、学習塾業界の全体の規模感を見ておきます。リーマンショックで大幅に落ち込んだ学習塾市場ですが、徐々に盛り返して、2016年は9,700億円弱の市場になりました。その中で、個別指導塾の進捗ですが、学習塾全体の45%を超えるような状況です。依然、集団指導塾の方が全体に占める売上比率は高いのですが、学習塾全体の規模を押し上げているのは個別指導塾の方なのです。直近5年間で、個別指導塾の売上は約200億円伸びているのです。それに比べ、集団指導塾の方は、約70億円の伸びしかありません。

それでは次に、所得層を見てみたいと思います。私の手元にある資料が、国税庁の発表を元に2014年と2006年の年収別の男女人数を比べたものです。8年間の比較ですが、これを比べてみると、中間層が随分と減っていることがわかります。300万円未満の年収者が200万人強も増えているのです。この括りを400万円未満にすれば、270万人も増えているのです。これまで私たちがターゲットとしていた中間層、400万円～900万円の層が、随分と減っているのです。ここが、学習塾が苦戦する大きな原因です。

また、皆さんは昨年の12月に発表になった、帝国データバンクの教育関連企業の倒産件数をご存知でしょうか。その中で群を抜いて高かったのは、学習塾なのです。中間所得層が減っていくということは、今までの学習塾の顧客層が減っていくということなのです。つまり、従来通りの経営では、倒産のリスクがどんどん高くなるということです。

今まで学習塾は、中間所得層にターゲットを置いていた経営を行っていたのですが、その中間所得層が減っていくのですから、今までの手法では、経営的な行き詰まりは、もう目に見えているのです。従来とは違うコンセプト、つまり先鋭的なコンセプトにして、減少する中間層に選んでもらえるようにするか、ターゲット層を変えて、ボリュームのある階層を狙いに行くか、そういう選択に学習塾は迫られているのです。

ということで、次回は、新しいコンセプトをどう考え、夏期講習の設計をしたらよいかを考えます。

【編集後記】 2大研修開催のお知らせ

MBAでは、今年も階層別研修を開催いたします。教室長または室長候補者向けに教室マネジメント、集客ノウハウをお伝えする「室長養成研修」、入社1年目～3年目の方には教務、生徒・保護者対応のブラッシュアップを図る「塾人プロ養成研修」をご用意しています。

ご興味がある方は、まずはこちらをご覧ください→

<http://www.management-brain.com/keieikakusinmenber.pdf>

詳細は、弊社までお問い合わせください。

お問合せはコチラ→TEL045-651-6922

Mail: mailadm@management-brain.co.jp

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.26-1

昨年9月でしたか、世界の大学ランキングについて触れたことがありました。こうしたランキングを発表する機関は世界に4つあると言われています。

■QS世界大学ランキング【略称QS】

…英国・クアクアレリ・シモンズ

■THE世界大学ランキング【略称THE-TR】

…英国・タイムズ・ハイアー・エデュケーション

■世界大学学術ランキング【略称ARWU】

…中国・上海交通大学高等教育研究所世界一流大学研究センター

■CWUR世界大学ランキング【略称CWUR】

…サウジアラビア・世界大学ランキングセンター

その1つ、タイムズ・ハイアー・エデュケーション誌の発行元であるTES GLOBALが今般ベネッセホールディングスと協力して日本国内での調査を行い、結果を3月30日、ベネッセが「THE世界大学ランキング 日本版2017」として発表しておりますのでお知らせしておきましょう。

ただし、ベネッセのプレスリリースには総合順位50位までしか掲載されておりません。

ここでは煩をいとわず、THEの英語版HPで発表された292大学をすべて記しておくことにします。

■THE世界大学ランキング 日本版2017 1~10位

1位	東京大学
2位	東北大学
3位	京都大学
4位	名古屋大学
5位	東京工業大学
6位	大阪大学
7位	九州大学
8位	北海道大学
9位	筑波大学
10位	早稲田大学

■THE世界大学ランキング 日本版2017 21~50位

11位	慶應義塾大学
12位	広島大学
13位	神戸大学
14位	一橋大学
15位	国際基督教大学
16位	千葉大学
17位	長岡技術科学大学
18位	上智大学
19位	金沢大学
20位	国際教養大学
21位	岡山大学
22位	立命館大学
23位	会津大学
24位	立命館アジア太平洋大学・首都大学東京
26位	熊本大学
27位	東京外国語大学
28位	九州工業大学・長崎大学
30位	新潟大学
31位	東京農工大学・東京理科大学
33位	横浜国立大学
34位	明治大学
35位	同志社大学
36位	東京海洋大学
37位	豊橋技術科学大学
38位	東京医科歯科大学
39位	お茶の水大学
40位	関西学院大学
41位	山口大学
42位	福井大学
43位	電気通信大学・山形大学
45位	信州大学
46位	神田外語大学
47位	大阪市立大学
48位	福岡女子大学
49位	埼玉大学
50位	青山学院大学

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド Vol.26-2

■THE世界大学ランキング 日本版2017 51~100位

51位	群馬大学
52位	横浜市立大学
53位	宇都宮大学
54位	近畿大学
55位	中央大学・南山大学
57位	関西大学
58位	秋田県立大学・芝浦工業大学
60位	京都工芸繊維大学・名古屋工業大学
62位	北九州市立大学
63位	佐賀大学
64位	愛媛大学・富山大学
66位	岩手大学
67位	日本大学
68位	秋田大学・学習院大学・金沢工業大学
71位	静岡大学
72位	岐阜大学・茨城大学
74位	鹿児島大学
75位	徳島大学
76位	東洋大学・豊田工業大学
78位	大阪府立大学
79位	東京農業大学
80位	高知大学・龍谷大学
82位	兵庫県立大学
83位	成蹊大学
84位	鳥取大学
85位	東海大学
86位	三重大学・山梨大学
88位	京都産業大学
89位	神奈川大学・関西外国語大学
91位	北里大学
92位	浜松医科大学
93位	大分大学・島根大学
95位	福島大学
96位	名城大学
97位	香川大学
97位	西南学院大学
99位	名古屋市立大学・玉川大学

■THE世界大学ランキング 日本版2017 101~130位

101位~110位	愛知県立大学・明治学院大学・宮崎大学・室蘭工業大学・武蔵大学・麗澤大学・専修大学・東邦大学・東北学院大学・津田塾大学
111位~120位	福岡工業大学・福島県立医科大学・桜美林大学・甲南大学・札幌医科大学・東京藝術大学・東京学芸大学・東京女子大学・富山県立大学・和歌山大学
121位~130位	旭川医科大学・千葉工業大学・中京大学・広島市立大学・京都外国語大学・九州産業大学・長崎大学・名古屋商科大学・滋賀県立大学・聖路加国際大学・東京電機大学

■THE世界大学ランキング 日本版2017 131位~

131位~140位	神戸学院大学・工学院大学・久留米大学・宮崎国際大学・奈良女子大学・大阪工業大学・滋賀医科大学・崇城大学・高崎経済大学
141位~150位	亜細亜大学・広島工業大学・岩手県立大学・関西医科大学・駒澤大学・明海大学・宮城大学・大阪教育大学・流通経済大学・東京国際大学
151位以下	愛知教育大学・愛知学院大学・愛知工業大学・朝日大学・足利工業大学・芦屋大学・麻布大学・梅光学院大学・文教大学・千葉商科大学・筑紫女学園大学・中部大学・大同大学・大東文化大学・デジタルハリウッド大学・愛媛県立医療技術大学・富士大学・藤田保健衛生大学・岐阜経済大学・岐阜薬科大学・群馬県立県民健康科学大学・群馬県立女子大学・羽衣国際大学・白鷗大学・阪南大学・北海道医療大学・広島経済大学・広島女学院大学・広島修道大学・北海道教育大学・北陸大学・北星学園大学・星薬科大学・兵庫医療大学・兵庫医科大学・茨城県立医療大学・国際医療福祉大学・環太平洋大学・日本赤十字看護大学・東京慈恵会医科大学・城西大学・女子栄養大学・鹿児島純心女子大学・金沢医科大学・金沢星稜大学・関西福祉大学・関東学院大学・関東学院大学・恵泉女学園大学・吉備国際大学・北見工業大学・神戸女学院大学・神戸国際大学・國學院大学・国士舘大学・創路公立大学・共愛学園前橋国際大学・京都学園大学・京都ノートルダム女子大学・京都薬科大学・京都女子大学・九州歯科大学・九州保健福祉大学・前橋工科大学・松山東雲女子大学・明治国際医療大学・明星大学・三重県立看護大学・宮城教育大学・宮崎公立大学・桃山学院大学・森ノ宮医療大学・武庫川女子大学・武蔵野大学・武蔵野美術大学・長崎国際大学・名古屋経済大学・中村学園大学・奈良教育大学・奈良県立医科大学・筑波技術大学・鹿屋体育大学・名寄市立大学・新潟国際情報大学・新潟経営大学・新潟県立大学・日本医科大学・日本工業大学・桜花学園大学・岡山理科大学・岡山商科大学・沖縄キリスト教大学院大学・大阪経済法科大学・大阪学院大学・大阪女学院大学・大阪医科大学・大阪薬科大学・大阪産業大学・大谷大学・大妻女子大学・県立広島大学・熊本県立大学・立正大学・埼玉医科大学・埼玉県立大学・山陽学園大学・札幌大学女子短期大学部・聖学院大学・成城大学・清泉女子大学・摂南大学・島根大学・静岡産業大学・湘南工科大学・昭和大学・昭和女子大学・修文大学・創価大学・高岡法科大学・拓殖大学・多摩美術大学・天理大学・東北公益文科大学・東北工業大学・徳島文理大学・徳山大学・東京都市大学・東京富士大学・東京福祉大学・東京純心大学・東京経済大学・東京薬科大学・東京工芸大学・東京工科大学・東京女子医科大学・公立鳥取環境大学・富山国際大学・都留文科大学・宇都宮共和大学・山口県立大学・山梨学院大学・安田女子大学

思わぬ大学が思わぬ順位にランクされていて、ちょっと戸惑いますね。

ベネッセによれば、世界版の場合は大学の「研究力」に着目してランキングを作成しているそうですが、日本版の場合はとくに「教育力」に焦点を当てているとのこと。

ちなみにランキングを作成する際の評価項目は「教育リソース」「教育満足度」「教育成果」「国際性」の4分野11項目で、ベネッセのHPには分野別のランキングも掲載されています。

ご興味ある方はご覧になったらいかがでしょうか。



2020年度以降の大学入試制度では、これまで以上に思考力・表現力・判断力が重視され、入試形式及び設問の問い方から見直されることになっていることはご存知でしょう。高等教育への入口でそれだけの変化が起こっているということは、それを目指す中等教育期の学びにも変化が生じてくることとなります。次の学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」が重視され、授業の進め方に反映されることになっています。主体的・対話的な学びとは今話題のアクティブラーニングということになるわけですが、ベネッセ教育総合研究所が2016年8～9月に全国の公立小中高等学校と私立高校の教員及び校長に向けて実施したアンケート調査によれば、対話的な学びに向けて授業内容についての質疑応答を意識して進めている教員は全体の8分の1弱、協同学習を重視してグループ活動を取り入れた授業を多くしようと心がけている教員は半分弱ということでした。まだまだアクティブラーニングについては、手探り状態であることが分かります。

中学受験が盛んな地域では、主体的な学び、双方向型・探究型の授業をすでに実施している私立がたくさんあります。グループによる文学作品研究や中3時の中学卒業論文制作などは課題解決型の協同学習であり、探究型学習なのです。問題意識を持って学ぶこと、その成果を表現し発表することを学びのベースとしているところからすれば、文部科学省が主体的な学び、双方向的な学びの重要性を喧伝していることに対しては、自分たちが時代を先取りしてきた、時代が自分たちに追いついてきたという認識を持っている学校も少なくないのです。また、私立学校の多くは2020年度以降の大学入試では大学合格実績面ですます優位な立場となると考えているようです。一般入試だけではなく、AO入試、推薦入試、特色入試と言った人物を評価する入試においても、自分がどのようなことをやってきたかを示すポートフォリオを作成する際に、課題解決型学習や探究型学習での成果(レポートなど)が大きな武器となることをしっかりと認識しているのです。

ところで、私立中学受験が盛んな地域とは、首都圏、近畿圏に加えて、名古屋市、広島市、福岡市の周辺(さらには鹿児島の一部も加わります)など全国でもごく限られた地域なのです。また、兵庫県の神戸大学附属中等教育学校はグローバルを意識した21世紀型中高一貫教育を実践していますが、全国の国立大

学附属中は併設の高等学校を有しているところのごくわずかで、同校のような国立の中等教育学校は全国に4校しかありません。お子さんにとって、次代が求める学びをきちんと吸収するためにも、グローバルな社会に生き貢献するためにも、さらには大学受験においてアドバンテージを確保するためにも「主体的・対話的な学び」を意識した中高一貫の教育環境の下にあるということなのですが、全国のほとんどの地域のお子さんは公立という枠の中で考えなくてはならないわけですから、それらのことをかなえてくれる最善の環境は公立中高一貫校の中にしかないということなのです。

都立日比谷の東大合格者45名、都立西の東大合格者27名、学区全廃後の入学一期生が挑んだ大阪府立北野、同天王寺などの大学受験での健闘(北野は京大64名、天王寺は京大43名合格)によって、「公立の復権」が叫ばれていますし、全国各地の公立トップ諸校は近年着実に合格実績を伸ばしていることも事実です。ただ、広い視野を獲得して、発想力や論理的思考力、表現力を錬磨して、さらには真のコミュニケーション能力を高めることで、人間力を高めていくことと比較すれば、大学合格実績を伸ばすことはその一部にすぎません。このような「公立の復権」は限定的なものなのです。学校というものはもっと大きく捉えるべきなのです。その時に注目されるのは公立中高一貫校なのではないでしょうか。

全国的な公立中高一貫校への評価の高まりは入試状況に当然反映してくるでしょう。公立中高一貫校を受検するには小学校の勉強をきちんとやっておけば大丈夫などと思っているとしたら、とんでもないことです。たしかに公立中高一貫校の適性検査で求められる資質と私立中学で求められるものとは微妙に異なりますが、それは設問のアプローチの形式の違いであって、思考力・表現力の有無を確かめていることに違いはないのです。私立中学受験ほどの量的な準備は必要とされませんが、質の高い思考訓練は必要です。公立中高一貫校受検に向けて、基礎・基本的な学力を身につけ、思考訓練を積み重ねるなど、しっかりとした準備を進めておきたいものです。